

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 東洋インキ製造株式会社
 コード番号 4634 URL <http://www.tovoink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 国雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務担当 (氏名) 鈴木 剛
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

上場取引所 東

TEL 03-3272-5731

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	125,735	—	4,110	—	4,249	—	1,125	—
20年3月期第2四半期	124,683	3.2	4,198	△36.6	4,334	△35.8	1,714	△60.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	3.72	3.58
20年3月期第2四半期	5.67	5.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	293,259	155,489	50.4	489.05
20年3月期	294,961	160,493	51.8	505.02

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 147,921百万円 20年3月期 152,760百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
21年3月期	—	5.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	1.0	10,200	△3.0	10,000	1.8	3,800	△43.4	12.56

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社(社名) 除外 1社(社名 東洋インキヨーロッパホールディング(株))
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 303,108,724株 20年3月期 303,108,724株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 638,665株 20年3月期 624,410株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 302,476,968株 20年3月期第2四半期 302,477,532株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(注) 前年同四半期増減率または前年同四半期の金額は、参考として記載しています。

当第2四半期連結累計期間は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機や、引き続き資源価格の高騰などにより、深刻な世界経済の同時減速が進みました。

当企業グループの事業環境も、国内印刷市場の低迷や為替変動による輸出の伸び悩み、原材料価格の高騰など、一段と厳しい状況になりました。

当企業グループとしては、成長市場向けの高機能製品への事業シフトや成長地域への重点投資、コストダウン等を進めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,257億35百万円（前年同四半期比0.8%増）と増収になりましたものの、営業利益は41億10百万円（前年同四半期比2.1%減）、経常利益は42億49百万円（前年同四半期比2.0%減）と、それぞれ微減益に終わりました。また純利益は会計処理基準の変更に伴う特別損失の発生などもあり、11億25百万円（前年同四半期比34.4%減）と大幅な減益になりました。

セグメント別業績状況

(1) 事業の種類別

① 印刷インキ事業

オフセットインキは、国内では枚葉、オフ輪、新聞インキとも、インターネットの普及などにより印刷市場の縮小が続くなか、当期はさらに用紙価格の大幅な上昇に伴う需要の減少が進みました。また原材料価格の上昇に販売価格の転嫁が追いつかず、利益が圧迫されたうえ、前年同期と比べて大幅な円高になった影響で、国内生産の輸出品が低調に推移しました。このような厳しい環境のなか、首都圏の販売会社である東洋インキ城東販売を、100%子会社化したうえで東洋インキ東京販売と合併、東洋インキグラフィックスと改称した新体制を7月よりスタートし、販売力の強化と効率化を進めています。

海外では、東南アジアで伸長が続きましたが、中国で伸び悩みとともに、北米やオセアニアでは低調に推移しました。

グラビアインキは、国内では出版向けが低調でしたが包装向けが堅調に推移したうえ、溶剤販売が伸長しました。またコストダウンや販売価格の改定を進めましたものの、原材料価格の上昇が上回り、利益は伸び悩みました。

海外では、中国や東南アジアで環境調和型製品の拡販が進みました一方、北米では建築材印刷向けが低調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の第2四半期連結累計期間の売上高は534億19百万円（前年同四半期比1.2%増）と増収になりましたが、営業利益は30億31百万円（前年同四半期比22.8%減）と減益に終わりました。

② グラフィックアーツ関連機器及び材料事業

グラフィックアーツ関連材料は、CTP（コンピュータ製版）化の定着により全体需要が縮小均衡しているなか、伸び悩みが続きました。

グラフィックアーツ関連機器は、国内印刷市場の設備投資需要の低調から、一般印刷向け機械機器販売が大幅に減少しました。一方、自社開発の新聞印刷向け機器販売は、更新需要や新規開発品の拡販により伸長しましたが、開発コストの先行から利益は圧迫されました。

これらの結果、当事業全体の第2四半期連結累計期間の売上高は132億73百万円（前年同四半期比11.2%減）、営業利益は3億46百万円（前年同四半期比9.6%減）と、減収減益に終わりました。

③ 高分子関連材料事業

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内で夏場の飲料缶需要の増加がありましたうえ、東南アジアも旺盛な需要が続きましたが、中国では輸出缶需要が減少しました。また国内外とも原材料価格の上昇が続き、利益は伸び悩みました。

樹脂は、国内では主力の住宅向け需要が減少しましたが、中国や東南アジアではコストダウンが進みました。

接着剤関連は、国内で工業用向け高耐久性接着剤「ダイナグラッド」の拡販が続くとともに、食品包装用の環境対応型ラミネート接着剤の拡販も進みました。また東洋アドレ（旧社名 東洋ペトロライト）を前年下期に100%子会社化し連結した影響もあり、売上高は大幅に伸長しました。しかし国内外とも原材料価格の上昇が、コストダウンや販売価格の改定を上回り、利益は低調に推移しました。

塗工材料は、エレクトロニクス関連の高機能製品の拡販が進みましたが、固定資産の耐用年数変更に伴う償却負担の増加などにより、利益は伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の第2四半期連結累計期間の売上高は273億67百万円（前年同四半期比11.6%増）と増収になりましたが、営業利益は19億22百万円（前年同四半期比11.2%減）と減益に終わりました。

④ 化成品及びメディア材料事業

汎用顔料は、国内で印刷インキ向けなどの需要が減少するとともに、中国での輸出が減少しました。またヨーロッパでは前期に汎用顔料の事業撤退と、高機能顔料への事業シフトを進めましたため、売上高は減少しましたが、利益は大幅な改善が進みました。前期まで好調でした国内の高機能顔料は、市場が在庫調整期に入りましたため低調に終わりました。

プラスチック用着色剤は、国内で自動車向けが堅調でしたうえ、海外での積極的な事業拡張により売上高は大幅に伸長しました。利益面では、本格稼動が進んだベトナムが好調でしたが、当期に生産拠点を新設したフランスやタイでは先行費用が発生しました。

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、前半是北京オリンピックを迎えてテレビ向け需要が回復、後半は市場の在庫調整期に入りましたものの、概ね好調に推移しました。またインクジェット材料も好調が続きました。なお低調が続いていたモノクロ静電トナー（電子材料）事業は、当期に生産、販売とも撤退し、関連費用を特別損失に計上しました。今後はこれまで培った技術をカラートナーの開発に活かし、ビジネスチャンスを模索していきます。

これらの結果、当事業全体の第2四半期連結累計期間の売上高は307億43百万円（前年同四半期比1.3%減）と減収になりましたが、営業利益は41億49百万円（前年同四半期比25.2%増）と大幅な増益になりました。

⑤ その他の事業

ササエクスを利用した健康補助食品が伸長しましたものの、その他の商品販売の減少により、当事業全体の第2四半期連結累計期間の売上高は36億50百万円（前年同四半期比15.1%減）と減収になりましたが、営業利益は1億43百万円（前年同四半期比13.6%増）と増益になりました。

(2) 所在地別

① 日本地域

売上面では、オフセットインキやグラフィックアーツ関連機器が、国内、輸出ともに減少しましたが、グラビアインキは販売価格の改定や溶剤販売の増加により伸長しました。また接着剤関連が工業用、包装用とも、高機能製品の拡販により伸長しました。顔料は汎用、高機能とも減少しましたものの、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料やインクジェット材料は好調に推移しました。

一方、利益面では、原材料価格が上昇や高止まりしたため、コストダウンや販売価格への適正な転嫁を進めましたものの補うに至らず、オフセットインキ、グラビアインキ、接着剤を始め各事業とも厳しい状況が続きました。なお全社的なコストダウンの推進により、事業に配賦不能の本社管理部門費用は大幅に削減しております。

これらの結果、第2四半期連結累計期間の売上高は985億91百万円（前年同四半期比3.5%増）と増収になりましたが、営業利益は23億15百万円（前年同四半期比15.2%減）と減益に終わりました。

② アジア・オセアニア地域

好調が続いていた中国は、人件費の上昇や現地通貨高、税務面での優遇措置の廃止などにより、輸出産業が伸び悩みとともに、用紙価格上昇の影響で印刷需要にも陰りが見えてきました。このためオフセットインキや汎用顔料などが伸び悩みましたが、プラスチック用着色剤や接着剤関連で拡販が進みました。また台湾の液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は概ね好調に推移しました。

東南アジア地域では、オフセットインキやプラスチック用着色剤の拡販が進みましたが、原材料価格の上昇により利益は圧迫されました。またインドのオフセットインキ製造工場は計画通りに完成し、パイロット生産に入りましたが、先行費用の負担も発生しました。またオセアニアのオフセットインキは低調に推移しました。

これらの結果、第2四半期連結累計期間の売上高は328億3百万円（前年同四半期比6.7%増）と増収になりましたが、営業利益は18億27百万円（前年同四半期比11.7%減）と減益に終わりました。

③ ヨーロッパ地域

従来、主力であった汎用顔料事業は、顧客の内製化による需要減少、価格競争の激化、原材料価格の上昇による赤字が続いたため、前期末に撤退し、高付加価値事業への転換を進めました。この結果、第2四半期連結累計期間の売上高は20億円（前年同四半期比48.3%減）と減収になりましたが、営業損失は2億71百万円（前年同四半期は11億円の営業損失）と大幅に損失が縮小するとともに、高機能顔料などの新規事業で拡販が進みました。

④ 北米地域

主力の建装材印刷向けグラビアインキが、サブプライムローン問題による住宅需要の悪化から低迷するとともに、自動車向け着色剤も伸び悩みました。またモノクロ静電トナー事業撤退の影響や、ドル安による円建て実績の減少もあり、第2四半期連結累計期間の売上高は36億88百万円（前年同四半期比31.1%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比94.3%減）と、大幅な減収減益になりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の総資産の期末残高は2,932億59百万円で、期首残高より17億2百万円減少しました。海外関係会社などの事業の展開に伴い受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加しました一方で、投資有価証券が時価評価額の下落により減少しました。

負債の期末残高は1,377億70百万円で、期首残高より33億1百万円増加しました。海外関係会社での積極的な設備投資などにより、短期借入金が増加しました。

純資産の期末残高は1,554億89百万円で、期首残高より50億3百万円減少しました。その他有価証券評価差額金が減少し、また円高の進行により為替換算調整勘定が減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、期首残高より5億28百万円減少し、115億58百万円となりました。

営業活動により得られた資金は27億1百万円となりました。税金等調整前四半期純利益や減価償却費による資金増加があった一方で、売上債権、たな卸資産の増加や法人税等の支払いによる資金減少がありました。

投資活動により使用した資金は59億83百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出によるものです。

財務活動により得られた資金は38億74百万円となりました。短期借入金の増加による収入があった一方で、配当金の支払に伴う支出がありました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な景気後退は予想を上回る深刻さで進んでいるうえ、今後の原材料価格や為替変動は先行き不透明な状況になってきています。当企業グループは、利益確保のためのあらゆる努力を進めてまいりますが、第3四半期以降の業績も期初予想よりは悪化すると見込まれます。このような状況を勘案し、平成20年11月5日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」とおおり、通期の連結業績予想を、売上高2,600億円、営業利益102億円、経常利益100億円、当期純利益38億円に修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキヨーロッパホールディング(株)は、当第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この基準の適用により、当第2四半期連結累計期間の営業利益が44百万円、経常利益が44百万円、税金等調整前四半期純利益が556百万円、それぞれ減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この基準の適用による損益への影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社においては、機械装置及び運搬具について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が110百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が109百万円、それぞれ減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,061	12,785
受取手形及び売掛金	89,642	88,369
有価証券	531	467
商品及び製品	26,305	25,701
仕掛品	2,001	2,132
原材料及び貯蔵品	12,631	11,384
繰延税金資産	3,587	2,608
その他	2,155	2,482
貸倒引当金	△721	△758
流動資産合計	148,192	145,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,417	81,228
減価償却累計額	△46,675	△45,841
建物及び構築物(純額)	34,741	35,386
機械装置及び運搬具	137,203	138,747
減価償却累計額	△106,876	△106,615
機械装置及び運搬具(純額)	30,326	32,132
工具、器具及び備品	19,650	19,434
減価償却累計額	△16,403	△16,122
工具、器具及び備品(純額)	3,247	3,311
土地	27,101	27,424
リース資産	44	—
減価償却累計額	△15	—
リース資産(純額)	28	—
建設仮勘定	5,390	4,285
有形固定資産合計	100,836	102,540
無形固定資産		
無形固定資産合計	529	2,237
投資その他の資産		
投資有価証券	30,324	33,443
繰延税金資産	3,126	3,568
その他	10,897	8,655
貸倒引当金	△648	△656
投資その他の資産合計	43,700	45,011
固定資産合計	145,066	149,788
資産合計	293,259	294,961

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,368	46,992
短期借入金	25,195	19,917
1年内償還予定の転換社債	14,303	14,303
未払法人税等	1,073	2,529
その他	13,969	14,865
流動負債合計	101,909	98,607
固定負債		
長期借入金	32,299	32,333
繰延税金負債	1,552	1,698
退職給付引当金	1,404	1,394
役員退職慰労引当金	225	219
その他	377	215
固定負債合計	35,860	35,860
負債合計	137,770	134,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,922
利益剰余金	86,474	87,058
自己株式	△252	△249
株主資本合計	150,875	151,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,680	△541
為替換算調整勘定	△273	1,838
評価・換算差額等合計	△2,953	1,296
少数株主持分	7,567	7,732
純資産合計	155,489	160,493
負債純資産合計	293,259	294,961

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	125,735
売上原価	100,033
売上総利益	25,701
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	3,205
給料及び手当	5,167
賞与	1,225
福利厚生費	1,327
減価償却費	881
研究開発費	1,353
その他の販売費及び一般管理費	8,429
販売費及び一般管理費合計	21,590
営業利益	4,110
営業外収益	
受取利息	83
受取配当金	288
持分法による投資利益	29
その他	690
営業外収益合計	1,092
営業外費用	
支払利息	604
為替差損	34
その他	314
営業外費用合計	953
経常利益	4,249
特別利益	
固定資産売却益	82
その他	2
特別利益合計	85
特別損失	
固定資産除却等損	230
たな卸資産評価損	511
事業撤退損	288
その他	103
特別損失合計	1,134
税金等調整前四半期純利益	3,200
法人税、住民税及び事業税	879
法人税等調整額	868
法人税等合計	1,748
少数株主利益	326
四半期純利益	1,125

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	64,693
売上原価	52,136
売上総利益	12,557
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	1,617
給料及び手当	2,581
賞与	617
福利厚生費	617
減価償却費	442
研究開発費	691
その他の販売費及び一般管理費	4,050
販売費及び一般管理費合計	10,617
営業利益	1,939
営業外収益	
受取利息	46
受取配当金	7
持分法による投資利益	0
その他	441
営業外収益合計	496
営業外費用	
支払利息	305
為替差損	159
その他	149
営業外費用合計	615
経常利益	1,820
特別利益	
固定資産売却益	37
その他	2
特別利益合計	40
特別損失	
固定資産除却等損	131
事業撤退損	47
その他	25
特別損失合計	204
税金等調整前四半期純利益	1,656
法人税、住民税及び事業税	△41
法人税等調整額	1,179
法人税等合計	1,138
少数株主利益	175
四半期純利益	341

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,200
減価償却費	6,193
受取利息及び受取配当金	△372
支払利息	604
有形固定資産売却損益 (△は益)	△75
有形固定資産除却損	140
持分法による投資損益 (△は益)	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	244
その他	△695
小計	5,074
利息及び配当金の受取額	421
利息の支払額	△601
法人税等の支払額	△2,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△88
定期預金の払戻による収入	273
有形固定資産の取得による支出	△5,853
有形固定資産の売却による収入	462
投資有価証券の取得による支出	△864
投資有価証券の売却による収入	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	56
その他	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,333
長期借入金の返済による支出	△681
配当金の支払額	△1,663
少数株主への配当金の支払額	△139
その他	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△528
現金及び現金同等物の期首残高	12,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,558

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	印刷 インキ (百万円)	グラフィック アーツ 関連機器 及び材料 (百万円)	高分子 関連材料 (百万円)	化成品及び メディア 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,982	13,260	26,549	29,977	2,965	125,735	—	125,735
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	436	12	817	766	685	2,719	(2,719)	—
計	53,419	13,273	27,367	30,743	3,650	128,454	(2,719)	125,735
営業利益	3,031	346	1,922	4,149	143	9,593	(5,483)	4,110

(注) 1 事業区分は製品系列を基礎とし、市場の類似性も考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 印刷インキ……………オフセットインキ、グラビアインキ等
- (2) グラフィックアーツ関連機器及び材料……印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、
グラビアシリンダー製版等
- (3) 高分子関連材料……………缶用内外面塗料、金属インキ、樹脂、接着剤、ワックス、塗工材料等
- (4) 化成品及びメディア材料……………有機顔料、加工顔料、合成樹脂着色剤、着色樹脂、カラーフィルター用材料、電子材料、インクジェット材料等
- (5) その他……………天然材料、役務提供業等

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	89,855	30,961	1,244	3,673	125,735	—	125,735
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,735	1,841	756	14	11,348	(11,348)	—
計	98,591	32,803	2,000	3,688	137,083	(11,348)	125,735
営業利益又は 営業損失(△)	2,315	1,827	△271	7	3,878	231	4,110

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア……中華人民共和国、台湾、オーストラリア、マレーシア、シンガポール

(2) ヨーロッパ……フランス、ベルギー

(3) 北米……アメリカ

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・中南米	アフリカ	計
I 海外売上高 (百万円)	32,705	1,356	4,027	105	38,194
II 連結売上高 (百万円)					125,735
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	26.0	1.1	3.2	0.1	30.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア……中華人民共和国、台湾、オーストラリア、マレーシア、シンガポール

(2) ヨーロッパ……フランス、ドイツ

(3) 北米・中南米……アメリカ、メキシコ

(4) アフリカ……南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約)四半期連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間	当第2四半期	増 減		前連結会計年度
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	金額(百万円)	増減率(%)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
I 売上高	124,683	125,735	1,051	0.8	257,446
II 売上原価	98,486	100,033	1,547	1.6	203,209
売上総利益	26,196	25,701	△495	△1.9	54,237
III 販売費及び一般管理費	(21,998)	(21,590)	(△407)	△1.9	(43,724)
荷造運搬費	3,251	3,205	△45		6,608
給料及び手当	5,244	5,167	△76		10,475
賞与	1,291	1,225	△66		2,651
福利厚生費	1,304	1,327	22		2,512
減価償却費	946	881	△64		1,914
研究開発費	1,362	1,353	△9		2,748
その他	8,597	8,429	△168		16,814
営業利益	4,198	4,110	△88	△2.1	10,512
IV 営業外収益	(1,173)	(1,092)	(△81)	△6.9	(2,307)
受取利息	100	83	△17		235
受取配当金	275	288	13		507
為替差益	174	—	△174		—
持分法による投資利益	—	29	29		—
その他	623	690	66		1,564
V 営業外費用	(1,037)	(953)	(△83)	△8.1	(2,994)
支払利息	583	604	21		1,194
為替差損	—	34	34		682
持分法による投資損失	77	—	△77		105
その他	376	314	△62		1,012
経常利益	4,334	4,249	△85	△2.0	9,825
VI 特別利益	(1,812)	(85)	(△1,727)	△95.3	(2,768)
固定資産売却益	618	82	△535		619
その他	1,194	2	△1,192		2,149
VII 特別損失	(1,521)	(1,134)	(△387)	△25.5	(2,819)
固定資産除却等損	378	230	△147		580
たな卸資産評価損	—	511	511		—
事業撤退損	1,123	288	△835		2,000
その他	19	103	83		238
税金等調整前四半期 (中間、当期)純利益	4,625	3,200	△1,425	△30.8	9,774
法人税、住民税及び事業税	2,088	879	△1,208		4,314
法人税等調整額	478	868	390		△1,948
少数株主利益	344	326	△17		689
四半期(中間、当期)純利益	1,714	1,125	△589	△34.4	6,719

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(中間、当期)純利益	4,625	3,200	9,774
減価償却費	6,119	6,193	13,105
受取利息及び受取配当金	△375	△372	△743
支払利息	583	604	1,194
有形固定資産売却損益(△は益)	△403	△75	△402
有形固定資産除却損	89	140	221
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,194	—	△2,149
持分法による投資損益(△は益)	77	△29	105
売上債権の増減額(△は増加)	1,682	△1,795	379
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83	△2,339	△1,956
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,854	244	△3,377
その他	△1,145	△695	△1,000
小計	7,121	5,074	15,150
利息及び配当金の受取額	441	421	500
利息の支払額	△606	△601	△1,200
法人税等の支払額	△2,784	△2,194	△4,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,172	2,701	9,894
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△298	△88	△924
定期預金の払戻による収入	372	273	665
有形固定資産の取得による支出	△8,646	△5,853	△17,994
有形固定資産の売却による収入	1,860	462	1,897
投資有価証券の取得による支出	△1,110	△864	△8,117
投資有価証券の売却による収入	1,429	39	7,193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収支	160	56	△940
その他	△127	△9	△598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,360	△5,983	△18,818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,630	6,333	△1,865
長期借入による収入	10,000	—	19,000
長期借入金の返済による支出	△9,602	△681	△14,458
配当金の支払額	△1,964	△1,663	△3,628
少数株主への配当金の支払額	△340	△139	△509
その他	△18	24	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,555	3,874	△1,480
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	597	△1,119	△81
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,146	△528	△10,486
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,572	12,086	22,572
VII 現金及び現金同等物の四半期末(中間、期末)残高	16,426	11,558	12,086

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	印刷 インキ (百万円)	グラフィック アーツ 関連機器 及び材料 (百万円)	高分子 関連材料 (百万円)	化成品及び メディア 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,586	14,763	23,770	30,096	3,467	124,683	—	124,683
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	203	178	749	1,064	832	3,029	(3,029)	—
計	52,789	14,942	24,519	31,161	4,299	127,713	(3,029)	124,683
営業費用	48,865	14,559	22,355	27,847	4,173	117,801	2,682	120,484
営業利益	3,923	382	2,164	3,313	126	9,911	(5,712)	4,198

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,241	28,697	3,407	5,336	124,683	—	124,683
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,028	2,046	462	16	10,553	(10,553)	—
計	95,270	30,743	3,869	5,353	135,236	(10,553)	124,683
営業費用	92,539	28,675	4,970	5,215	131,400	(10,915)	120,484
営業利益又は 営業損失(△)	2,730	2,068	△1,100	137	3,836	362	4,198

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・中南米	アフリカ	計
I 海外売上高（百万円）	30,120	3,382	5,896	123	39,522
II 連結売上高（百万円）					124,683
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	24.2	2.7	4.7	0.1	31.7